



大地とまちの緑がわ 新潟県
～地域づくりの今とこれから～

主な発注関係の市町村支援

新潟県公共事業執行円滑化協議会

- ✓ 道路施設点検業務の複数市町村一括発注(17市町村)
- ✓ 道路施設の老朽化対策に関する会議や、技術力向上のための技術講習会や現地講習会を実施
- ✓ 県・市町村職員合同参加の技術管理に関する説明会を開催(市町村職員70名)
- ✓ 県・市町村職員合同参加の積算基準に関する説明会を開催(市町村職員79名)

総合評価落札方式の導入

- ✓ 各市町村の実態に合わせた総合評価制度の導入
軌道に乗るまで学識経験者意見照会～発注～評価～契約までを総合的にサポート
- ✓ 学識経験者として「地域整備部副部長等」を派遣
- ✓ 企業の技術力評価のために県発注工事の工事成績データを提供

土木職員のための研修

- ✓ 総合的な事務執行能力と様々な現場に応用活用できる実践的な技術力取得のための土木部研修への受入(市町村職員331名)
- ✓ 新潟県建設技術センターの市町村向けセミナーへ講師派遣(講師派遣15名)

その他

- ✓ 県発注工事の工事検査への臨場
- ✓ 積算システムの最新単価や歩掛をオンライン提供

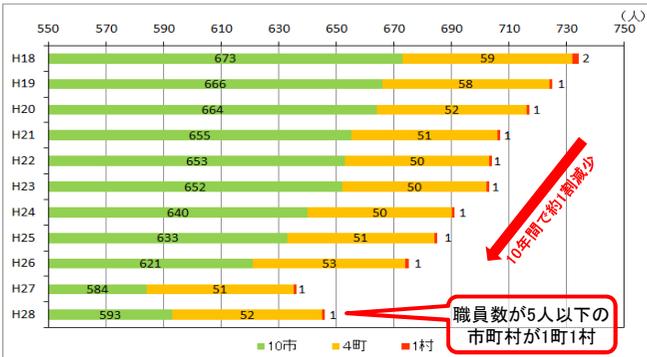
新潟県が定めている要綱等を周知して協議会の目標を推進

- ✓ 低入札価格調査基準及び最低制限価格の設定について
- ✓ 請負工事成績評定実施要領について
- ✓ 公共事業の施工時期等平準化の取組について
- ✓ 施工時期選択可能工事制度について
- ✓ 工事施工調整会議(3者会議)について
- ✓ 新潟県の工事施工円滑化4点セットについて
- ✓ 概算変更額通知制度について
- ✓ 社会保険等未加入対策について



市町村における発注体制の現状と課題

【市町村における土木・建築部門職員数の推移】



※総務省・地方公共団体定員管理調査より作成

【現状】

- インフラ老朽化対策のための構造物の点検・維持管理や更新、防災・減災の推進に伴う**発注業務**や、長寿命化計画・強靱化地域計画の策定などの**業務量が増加**
- 入札契約制度の**多様化・複雑化**、**発注者責務の明確化**

【課題】

- **マンパワー不足の解消、職員の技術力の向上**
- **「発注関係事務の運用に関する指針」の浸透及び適切な運用**

市町村に対する支援

● 研修(技術力向上)

- ⇒ 県と市町村技術職員の合同研修の実施
- ・積算関係(積算基準説明会・下水道事業積算施工適正化会議・災害復旧事業実務講習会等)
- ・技術研修(測量・道路・河川・砂防・建築研修等)

【測量技術研修】



● 発注支援(県・(公財)富山県建設技術センター)

- ・設計・積算業務の受託
 - ・維持管理に対する支援(市町村が管理する**※橋梁の定期点検**の実施や市町村道の**舗装・路面の性状調査**(ひび割れ率、わだち掘れ等)を実施)
 - ・災害復旧費用の助成
- ※一部、県による発注支援(発注・検査)を実施

● 総合評価導入等に対する支援

- ⇒ 総合評価の実施にあたり、総合評価委員(出先の次長・所長代理)として参画し、**総合評価に関する技術的助言を実施**

市町村への運用指針の浸透

● 講習会や担当者会議等の実施

- ⇒ 市町村職員が参加する講習会や担当者会議等の場を利用して説明会を実施し、運用指針の浸透を図る

【講習会】



● 発注者協議会富山県部会の開催(H28.8.18開催)

- ⇒ **運用指針をはじめとする国の動き**や各市町村の取り組み状況等の情報共有を図り、**入札契約制度や発注関係事務の改善**

各発注機関が目標(**歩切りの廃止や適切な設計変更など**)を定めその実施結果を自己評価、公表し、次年度以降の目標設定に生かして取り組んでいる

【県部会】





発注関係事務の適切な実施に向けた市町支援

①発注担当職員の育成

◇各種研修の実施(公益財団法人「まちづくり技術センター」を活用)

- ・積算システム研修や積算実務研修に加え、コンクリート、アスファルト舗装、補強土壁などの基本的な土木技術に関する研修を実施
- ・県庁にて市町職員を研修生として1年間受け入れ

◇橋梁点検等における市町職員の技術力向上のために、石川県道路メンテナンス会議において支援策を公表(H26.12)

- ・市町が管理する跨道橋は重要度が高く点検が技術的に難しいため、まちづくり技術センターにて点検を受託(希望市町のみ)
- ・市町発注点検業務の診断時に無料で技術者を派遣(希望市町のみ)
- ・石川県道路メンテナンス会議主催で、橋梁等の点検現地講習会や勉強会を実施(H26年度～)(H28年度は跨線橋の勉強会を開催)

◇総合評価方式や工事成績評定制度等の未導入自治体の解消

- ・導入済市町の事例紹介、要綱や要領等の策定など実作業を支援
(H27年度は加賀市において総合評価方式の制度設計を完了し、H28年度から適用開始した)

②外部支援体制の活用

◇総合評価方式における委員として土木事務所長等を派遣

③発注者間の連携強化

◇北陸ブロック発注者協議会の活動

- ・H26から、北陸ブロック全ての発注機関の目標、取り組み状況、取り組み状況に関する自己評価を公表
- ・石川県部会でも県内全自治体の取り組み状況と目標とを確認、協議
- ・取り組みが進んでいない市町へは個別訪問し、運用指針の遵守を要請
(H28年度は、県内全市町において、業務委託の最低制限価格等の設定が達成)

◇積算システムの共有化

- ・まちづくり技術センターを活用し、県と同様な積算システムを市町に提供することにより、歩掛り基準改訂や単価改定等は常に県と同時に最新版となるほか、システム開発費、保守費、単価改定等の全体業務委託費の大幅な低減が可能

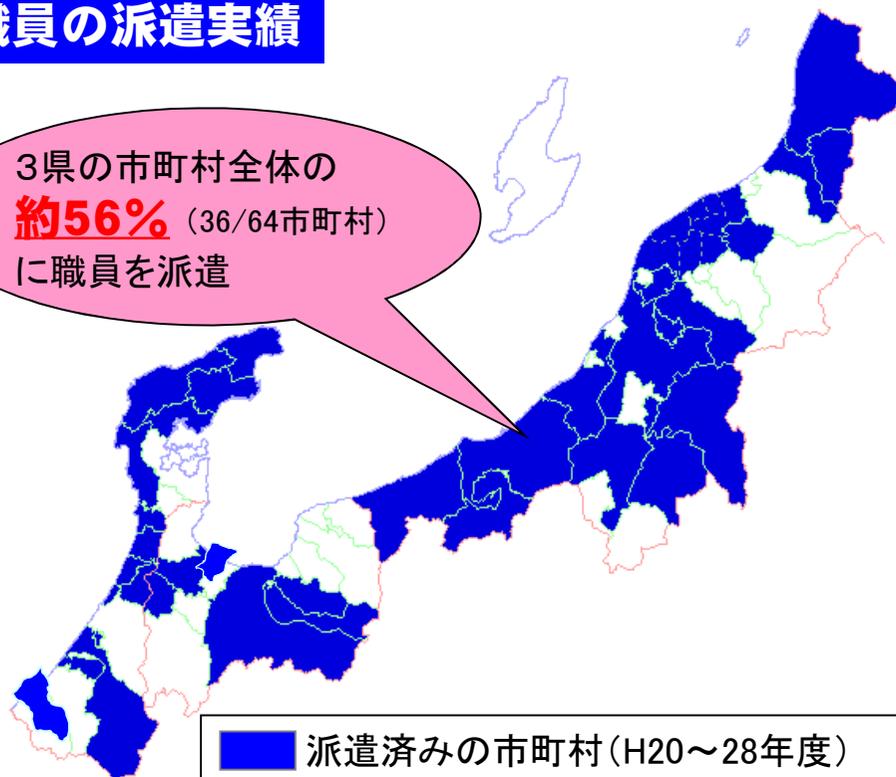


●総合評価審査委員会への職員派遣

【目的】 落札者決定基準を定めるための学識者への意見聴取にあたって、総合評価審査委員として職員を派遣することで、自治体への総合評価の取り組みを支援。

職員の派遣実績

3県の市町村全体の
約56% (36/64市町村)
に職員を派遣



【H20~28年度の派遣実績※】

36市町村(重複除く)に総合評価審査委員として職員(事務所副所長)を派遣

※H20年度から28年度(3月末)までの実績

派遣先自治体の主な意見

- ◇ 総合評価に関する技術的助言だけでなく、入札・契約全般についても相談が可能
- ◇ 実際に多数の総合評価落札方式を実施している国からの助言は有益であり、かつ、派遣職員の指摘内容は、入契手続きに関する事務に活かされている。
- ◇ 総合評価等に関する最新情報を得ることができた

- ・平成28年度は、14市町村(全64市町村の22%)に職員を派遣。
- ・平成20年から平成28年の累計では、36市町村(全64市町村の56%)に職員を派遣。



●職員研修への地方自治体職員の受講

◇公共工事等の品質確保、総合評価、生産性向上等に関する北陸地方整備局の職員向け研修に、各機関の職員の受け入れを行うことにより、品質確保、総合評価落札方式や生産性向上の取り組み等の理解と知識の修得を支援する。

■建設ICT研修

平成28年9月5日～7日(石川県3名、氷見市1名の職員が参加)



●総合評価関係事務の演習講習会

◇新潟会場【北陸地方整備局 4階合同会議室】

・平成29年2月21日(新潟県他、8市の職員19名が参加)

◇富山会場【富山河川国道事務所 3階大会議室】

・平成29年2月15日(富山県他、5市の職員11名が参加)

◇石川会場【金沢河川国道事務所 2階会議室】

・平成29年2月15日(石川県他、3市4町の職員12名が参加)



●直轄工事検査への臨場立会

◇直轄工事検査への臨場立会

・新潟県、富山県、石川県及び各市町村の検査担当職員を対象として適正な検査技術の習得を目的に完成検査等への臨場立会を実施。

・H18年度より実施し、延べ約200名以上が参加。

・H28年度は、3県6市から22名が参加。





●改正品確法等及び発注関係事務説明会

◇改正品確法や建設業法、入契法の目的や背景、必要性等の概要、発注関係事務の運用に関する指針について説明

■新潟会場【新潟県庁 西回廊大会議室】

平成28年9月2日(新潟県他、14市3町の職員25名が参加)

■富山会場【富山河川国道事務所 3階大会議室】

平成28年8月30日(富山県他、9市2町の職員26名が参加)

■石川会場【金沢河川国道事務所 2階会議室】

平成28年8月31日(石川県他、11市8町の職員36名が参加)



●ガイドライン(生産性向上)等講習会

◇工事品質の確保と建設現場のコスト削減や工事の生産性を向上させるため、受発注者が一体となって取り組む事項の各種ガイドラインを説明し、円滑な工事の推進を支援

■新潟会場【新潟県自治会館 201会議室】

平成28年9月27日(新潟県他、11市1町の職員21名が参加)

■富山会場【富山河川国道事務所 3階大会議室】

平成28年9月29日(富山県他、10市の職員24名が参加)

■石川会場【石川県庁 1405会議室】

平成28年9月30日(石川県他、11市8町の職員44名が参加)



●公共工事の発注関係事務相談キャラバン

◇発注者責任を果たすため、地方自治体が抱える発注関係事務に関する悩みや疑問を直接相談できるよう11月2日～15日にかけて北陸管内10市町を訪問。

■新潟: 見附市、燕市、南魚沼市、出雲崎町

■富山: 射水市、氷見市、砺波市

■石川: かほく市、津幡町、内灘町

☆主な相談: 社会保険未加入対策、ダンピング対策、積算における見積徴収、発注・施工時期の平準化



●発注関係事務についての各種相談窓口を周知



管内の自治体から、『どこに問い合わせれば良いのかわからない』という意見が多く寄せられたことから、名刺サイズの「発注関係支援カード」と「ポスター」を作成して配付。

発注関係支援カード

このカードには、発注関係事務に関する項目について、北陸地方整備局のお問い合わせ先を記載していますので、いつでもなんでもお問い合わせ下さい。

- 発注関係事務全般**
企画部 技術管理課 品確チーム
☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
- 入札契約関係**
(1)競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係 藤 (内 2523)
(2)入札契約手続き 総務部 契約課 契約係 山岸 (内 2526)
☎025-370-6647 Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp
(3)総合評価落札方式 企画部 技術検査官 南 (内 3124)
☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
- 設計積算関係**
(1)土木工事積算 企画部 技術管理課
基準第一係 鳩澤 高橋 (内 3321, 3322) ☎025-370-6702
(2)設計業務積算 企画部 技術管理課
基準第二係 阿部 馬島 (内 3341, 3342) ☎025-370-6702

表面

- 施工・監督・検査関係**
企画部 技術検査官 神田 (内 3123) ☎025-370-6702
- i-Construction 関係**
企画部 技術検査官 越野 (内 3122) ☎025-370-6702
- 建設業法関係**
建政部 計画・建設産業課 建設業係 新井 (内 6145)
☎025-370-6571 Mail:keikaku-kensetusangyou@hrr.mlit.go.jp
- 公共建築関係**
営繕部 計画課 米沢 (内 5153)
☎025-280-8705 Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp
- 港湾空港関係**
港湾空港部 品質確保課長補佐 安野 (内 6333) ☎025-370-6607
- 北陸地方整備局** (<http://www.hrr.mlit.go.jp/>)
☎025-280-8880 Mail:kikaku@hrr.mlit.go.jp

※本カードは平成29年4月1日現在作成のものです。
【北陸ブロック発注者協議会 事務局 (企画部 技術管理課)】

裏面

いつでも、なんでも ご相談ください!

発注関係事務について、
必要な助言
その他の援助を行います。

北陸ブロック発注者協議会とは
「公共工事の品質確保の促進に関する法律」(品確法)を踏まえ、
発注者間の連携を図り、発注者間の責任を果すための組織
として、北陸ブロックの国、県、代表市町村、特設法人等の29機関
(県部会発注員会が70機関)で構成される組織です。
公共工事の品質確保の促進及び工事の生産性向上に向け、
総合評価落札方式の導入拡大を柱として取り組んでいます。




「発注関係事務の
運用に関する指針」
QRコード

冊子「支援メニュー」
QRコード

支援メニューと問い合わせ先

北陸ブロック発注者協議会では、公共工事等の発注事務に関して、その適切な実施に向けて、地方自治体等の各機関を支援しています。

<ol style="list-style-type: none"> 入札契約関係 <ol style="list-style-type: none"> 競争参加資格 総務部 契約課 工事契約調整係 (内 2523) ☎025-370-6647 Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp 入札契約手続き 総務部 契約課 (内 2526) ☎025-370-6647 Mail:hrr-soumu-keiyaku@ou.mlit.go.jp 総合評価落札方式 企画部 技術検査官 (内 3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp 各機関の総合評価落札委員会への推薦派遣 企画部 技術検査官 (内 3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp 推薦派遣への地方自治体推薦の受付け入れ 総務部 人事課 研修係 (内 2520) ☎025-370-6647 総合評価関係事務の協議者委員会の開催 企画部 技術検査官 (内 3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp 設計積算関係 <ol style="list-style-type: none"> 土木工事積算 企画部 技術管理課 基準第一係 (内 3321, 3322) ☎025-370-6702 設計業務積算 企画部 技術管理課 基準第二係 (内 3341, 3342) ☎025-370-6702 	<ol style="list-style-type: none"> 監督・検査関係 <ol style="list-style-type: none"> 監理工事検査への受付け入れ 企画部 技術管理課 検査係 (内 3123) ☎025-370-6702 施工・監督・検査関係 企画部 技術検査官 (内 3122) ☎025-370-6702 i-Construction関係 企画部 技術検査官 (内 3122) ☎025-370-6702 建設業法関係 建政部 計画・建設産業課 建設業係 (内 6145) ☎025-370-6571 Mail:keikaku-kensetusangyou@hrr.mlit.go.jp 公共建築関係 営繕部 計画課 (内 5153) ☎025-280-8705 Mail:pb-soudan2011@hrr.mlit.go.jp 港湾空港関係 港湾空港部 品質確保課 (内 6333) ☎025-370-6607 その他説明会・講習会・相談会等 <ol style="list-style-type: none"> 公正競争委員会等及び発注者協議会説明会 オンライン(生産性向上)学習会 公共工事の発注関係事務相談キャラバン 品質確保等に関する相談窓口 企画部 技術検査官 (内 3124) ☎025-370-6702 Mail:hinkaku@hrr.mlit.go.jp
---	--

北陸ブロック発注者協議会 事務局
国土交通省 北陸地方整備局 企画部 技術管理課
TEL 025-280-8880
FAX 025-280-8861
<http://www.hrr.mlit.go.jp/gijyuku/burakukishouyou/hyouдай.html>

各県総合窓口

新潟県 土木部 技術管理課 技術管理班 TEL 025-280-2391	福井県 土木部 建設技術企画課 TEL 076-444-3168
富山県 土木部 建設技術企画課 TEL 076-444-3168	石川県 土木部 監理課 技術管理室 TEL 076-225-1787



● 北陸地方公契連との情報共有(直轄の工事現場での現地視察)

社会保険未加入や指名停止制度の運用に関する話題提供に加えて、今年度より、直轄の工事現場視察を行う活動を実施。

● 総合評価審査委員会への職員派遣

落札者決定基準を定めるための学識者への意見聴取にあたって、総合評価審査委員として職員を派遣することで、自治体への総合評価の取り組みを支援する。

(※港湾空港事業に関わるものは、港湾空港担当所管より支援。公共建築事業に関わるものは、営繕担当所管より支援。)

● 職員研修での自治体職員受講

今年度の主要な取り組み施策(生産性向上、品質確保、担い手確保、労働環境の改善など)を研修を通じて、自治体職員もその技術習得を目指す。

特にi-Con(ICT土工・As)は、監督検査技術のスキルアップに努める。

平成29年度の研修予定	検査監督 研修 ※		建設産業 研修		品質確保 研修		建設ICT 研修	
研修期間	5/15~5/18		7/24~7/27		4/26~4/28		9/4~9/6	
参加機関名、参加人数	地方公共団体名	人数	地方公共団体名	人数	地方公共団体名	人数	地方公共団体名	人数
	新潟県	10			新潟市	1	石川県	1
	富山県	1					新潟市	1
	石川県	1						
	新潟市	5						

※「検査監督 研修」のうち、ICT活用に関する講義のみ参加。

研修の開催が1箇月以上先の場合は、年度の途中(4月以降)でも参加申請することができる。講習会や説明会、WG等で周知する。



● 総合評価関係事務の演習講習会

総合評価方式の導入がなされていない自治体には、公共調達の入門編である説明会、講習会などの参加を促す。



● ガイドライン(生産性向上)等講習会、改正品確法等及び発注関係事務説明会

平成29年度は、工事円滑化推進のための4点セットに加え、「平準化の取り組み」、「週休二日の取り組み」など、業界全体の重要な取り組みについても紹介する。

- ◇ さらなる生産性の向上 (ICT活用、Pca製品の活用、施工時期の平準化、適切な工期の確保 等)
- ◇ 品質確保の取り組み (新技術の活用 等)
- ◇ 担い手確保の取り組み (週休2日の推進、快適トイレの導入 等)
- ◇ 改正品確法、建設業法、入契法 (目的や背景、必要性の概要)
- ◇ 発注関係事務の運用に関する指針



● 港湾空港部の支援

- ◇ 港湾事業実施円滑化会議
- ◇ 港湾関係補助事業担当者会議
- ◇ 港湾施設の維持管理技術に係る講習会

● 営繕部の支援

- ◇ 公共建築工事に係る各種説明会
- ◇ 北陸地区営繕主管課長会議の開催



● 直轄工事検査への臨場受入

工事成績評定を実施していない自治体においては、直轄工事検査への臨場受け入れを促し、積極的に支援する。
対象事業については、各県の大規模プロジェクトも紹介する。

検査技術を学び、直轄工事と同様に工事成績評定基準の運用やCORINS登録までなされるように支援する。

H29年度計画

	新潟県	富山県	石川県
実施予定事務所	新潟国道事務所	富山河川国道事務所	金沢河川国道事務所
	長岡国道事務所	黒部河川事務所	
	高田河川国道事務所	立山砂防事務所	
	信濃川河川事務所	利賀ダム工事事務所	
	信濃川下流河川事務所		
	羽越河川国道事務所		
	阿賀野川河川事務所		
	湯沢砂防事務所		
	国営越後丘陵公園事務所		

(参考)H28年度の実施状況

	新潟県	富山県	石川県
参加を受けた工事内容	維持修繕工事(道路)	コンクリート構造物工事(橋梁)	土工事(道路)
	アスファルト舗装工事	樋門樋管工事	コンクリート構造物工事(道路)
		水門扉等工事	海岸構造物工事
		アスファルト舗装工事	砂防工事
			維持修繕工事(橋梁)



● 公共工事発注事務相談キャラバン

総合評価落札方式の導入や各種説明会の参加などにより、品質確保や技術審査、公共調達などに積極的に取り組んでいる市町村は優先的に相談キャラバンを実施する。

今後3年で管内の全市町村で相談キャラバンを実施できるように、年間の訪問数を増やす。
平成29年度は、20市町村で相談キャラバンを予定。

● 品質確保相談窓口の開設

発注関係事務において、地方自治体等が抱える悩みや疑問について、相談会等を開催し、各機関の取り組みを支援するとともに、メール・電話による相談窓口を設置して、発注関係事務の適切な実施に向けて支援する。

(※港湾空港事業に関わるものは、港湾空港担当所管にて相談窓口を開設。 公共建築事業に関わるものは、営繕担当所管にて相談窓口を開設。)

名刺サイズの「発注関係支援カード」及び「ポスター」を平成29年版に更新の上、市町村等へ配付。

(※4頁の上段を参照)